

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地上デジタル放送電波障害対策事業		所管課 【2】	くらしサポート課
			評価者(担当者)	中原礼子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	(1)便利で快適なまちづくり		
	主要施策(節)	(6)情報・通信基盤の整備		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 地上デジタル放送共同受信施設整備事業補助金交付要綱 】			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【			款 7 項 1 目 2 細目 3

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	平成23年7月24日のアナログ放送終了で、地上デジタルテレビ放送への移行に伴い、デジタルテレビの購入、チューナー設置、アンテナ交換では確実な地上デジタルテレビ放送の受信が地理的に困難である地域に対して、難視聴の解消をする必要があったため。
対象(誰、何に対して) 【9】	地上デジタルテレビ放送難視聴地域の住民
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	共同受信施設や高性能アンテナの設置により、安定した地上デジタルテレビ放送の受信環境の整備を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 年度から】 【 H22 年度～ H26 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	・国(総務省九州総合通信局、テレビ受信者支援センター)、NHK、民放、市による地元説明会の実施、説明会時の資料作成。 ・共同受信施設組合結成のための支援。(対象地域の回覧文書作成、組合同約作成のための資料作成、説明会の実施) ・共同受信施設見積要望書作成 ・国、市補助金交付申請書・実績報告書・請求書作成 ・市補助金交付=最低7,000円×組合世帯数
	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 共同受信施設整備住民説明事業 ② 共同受信施設整備事業 ③ 高性能アンテナ対策事業 ④ 高性能アンテナ対策戸別訪問事業 ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金					
		県支出金					
		起債					
		受益者負担					
		その他	12,714				
		一般財源	557	88	16		
	【16】 小計	13,271	88	16	0	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0			
	職人件費	職員人工数	0.86	0.37	0.28		
		職員の年間平均給与額(千円)	5,610	5,424	5,424	5,424	
【17】 小計	4,825	2,007	1,519	0			
合計		18,096	2,095	1,535	0		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 共同受信施設整備住民説明事業	共同受信施設設置に向けて必要に応じて地元説明会を実施する。	説明会開催回数	回	5	0	0	
② 共同受信施設整備事業	難視聴地域の共同受信施設組合結成を支援し、合わせて補助金を交付する。	共同受信施設組合結成数	ヶ所	4	0	0	
③ 高性能アンテナ対策事業	難視聴地域の高性能アンテナ設置を支援し、合わせて補助金を交付する。	高性能アンテナ設置補助件数	件	25	10	2	
④ 高性能アンテナ対策戸別訪問事業	難視聴地域の高性能アンテナ設置について戸別に訪問して説明を行ったり、電話の聴き取りにより対策に繋げる。	訪問、電話対応戸数	戸	5	10	5	
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	
1 難視聴地域解消率(共同受信)	難視解消地域数/難視地域数	件	100	96	100	
			100	83	100	
2 難視聴地域解消率(高性能)	難視解消地域数/難視地域数	件	100	100	100	
			100	100	100	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定)	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定)	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	H26年度をもって業務終了のため。
昨年からの見直し・改善状況【32】	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	H26年度で業務終了している。今後、電波障害に係る相談等が考えられるが健康福祉部にはなじまない業務であるため移管の検討が必要である。	評価責任者 清水千尋
------------------	--	---------------